

記載例

様式第2号（第6条関係）

日南市新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金（令和3年8月要請分） に係る誓約書

令和 3年 〇月 〇日

日南市長 殿

住 所 日南市中央通1-1-1

商号又は名称 にちなん食堂

代表者名 日南 太郎

代表者生年月日 〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日生

電話番号 0987-xx-0000

申請書と同じ印



日南市新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金における申請書等の記載内容は真正であり、かつ、協力金の支給を受けるものとして、下記の1～5のいずれの要件も満たしていることを誓約します。

記

- 1 日南市内に不特定多数の客が利用する施設を有する、法人又は個人事業者であること。
- 2 令和3年8月13日の新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく県の要請に応じ、令和3年8月16日から令和3年8月31日若しくは令和3年8月25日から令和3年8月31日までの間、時間短縮営業又は休業した飲食提供施設であること。
- 3 以下のいずれかに当てはまる者でないこと。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員がその経営に実質的に関与している者
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団を利用している者
 - (4) 暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - (7) 法人の役員等が上記(1)から(6)のいずれかに該当する者。
- 4 営業時間の短縮要請の対象となった施設を運営するために必要な許可の取得・届出を行っていること。
- 5 重複して申請を行っていないこと。

公簿等による受給資格の確認（内容を確認の上☑を入れてください。）

- 日南市新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の受給資格の有無の確認に当たり、県及び市町村が保有する公簿等を確認することに同意します。

ガイドラインの遵守について（内容を確認の上☑を入れてください。）

- ガイドラインの遵守を誓約いたします。
- 上記誓約について、事業者名等を公表することに同意いたします。